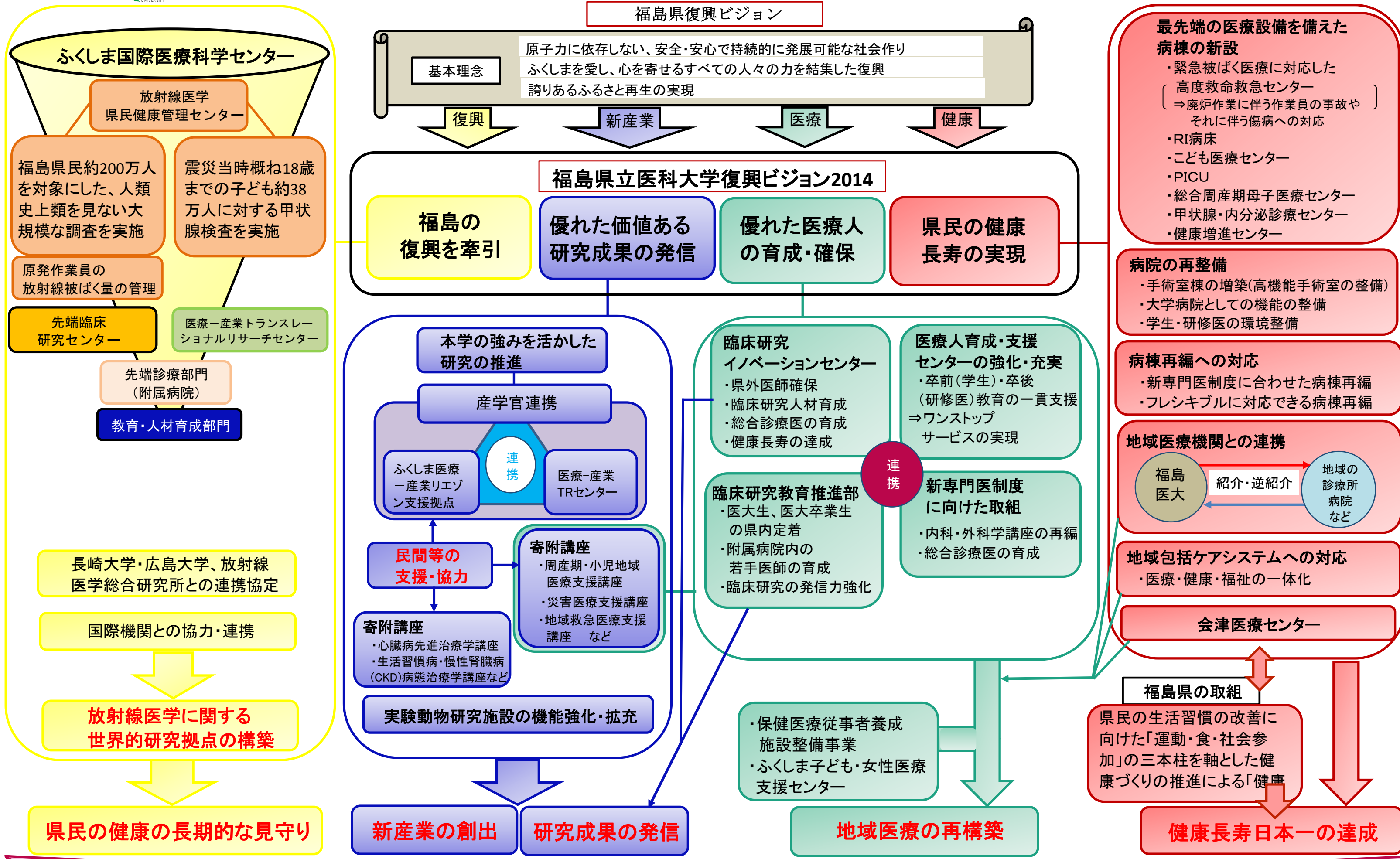


復興に向けた福島県立医科大学の主な取組



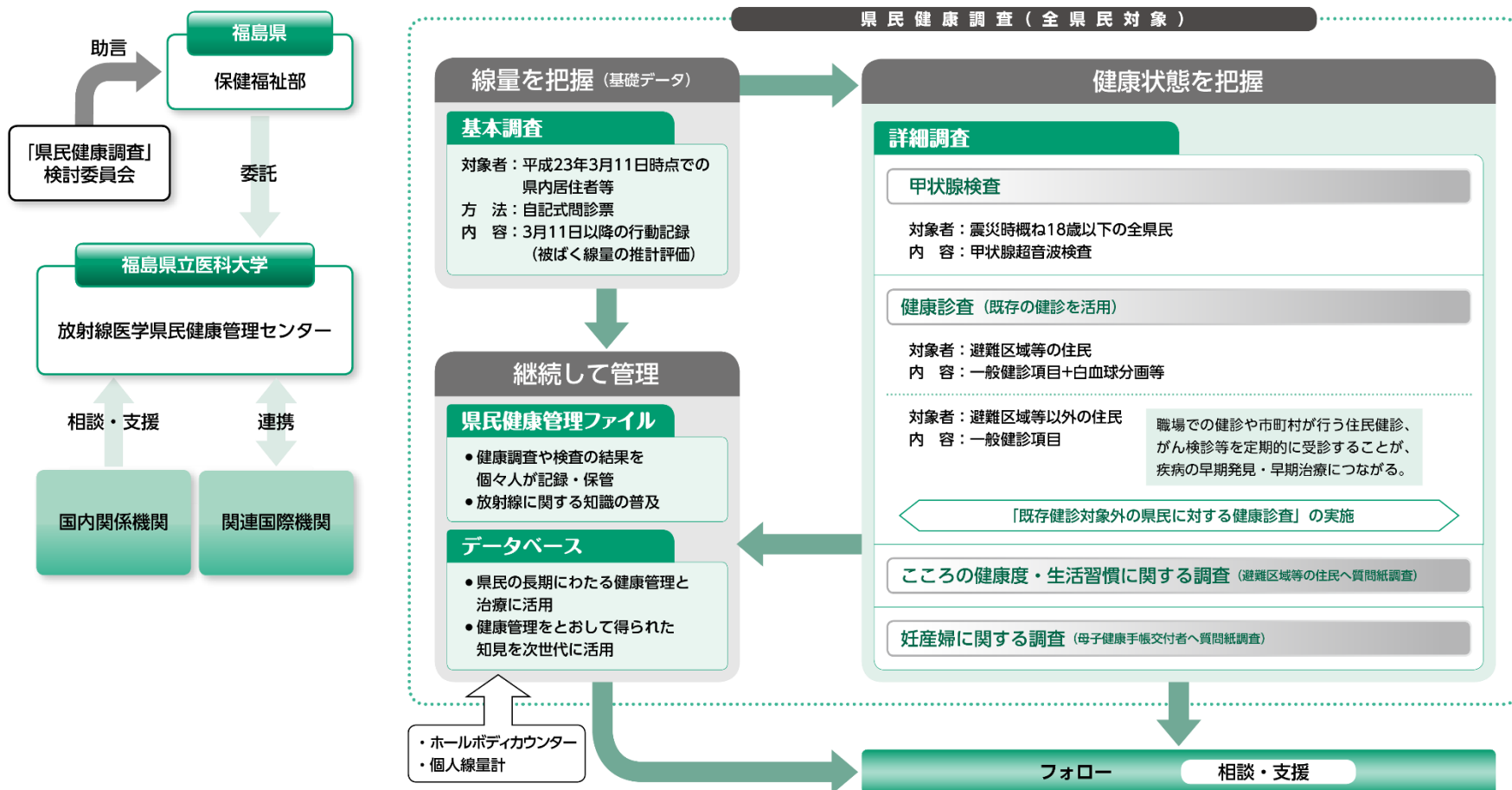
震災と原発事故によって新たに課せられた歴史的使命を果たし、希望の未来を拓く

1 放射線医学県民健康管理センター



福島県「県民健康調査」の概要と現状

福島県「県民健康調査」は、福島県が福島県立医科大学へ委託して実施されている、健康調査です。その目的は、東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故による放射性物質の拡散や避難等を踏まえ、県民の被ばく線量の評価を行うとともに、県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、もって、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることです。



1 放射線医学県民健康管理センター



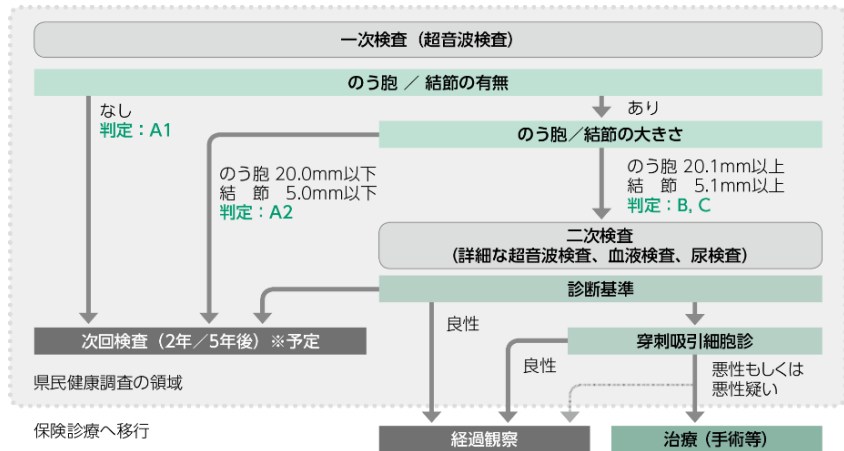
甲状腺検査、こころの健康度・生活習慣に関する調査

甲状腺検査

▼ 検査の流れ

一次検査は、スクリーニング検査として、詳細な検査の必要があると思われる人を探し出す目的で行います。

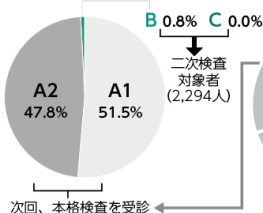
二次検査は、精密検査で、より詳細な超音波検査と尿検査、血液検査を行います。また、必要と思われる方には細胞の検査も行います（穿刺（せんし）吸引細胞診）。二次検査の結果、経過観察もしくは何らかの治療が必要となった場合は、通常の保険診療に移行し、主治医のもと適切な対応が選択されます。



▶ 先行検査における判定結果 (一次検査は平成27年4月30日現在、二次検査は平成27年6月30日現在)

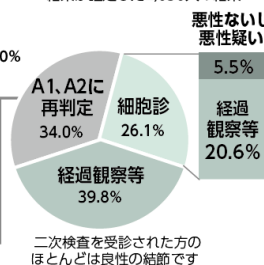
● 一次検査の結果

結果が確定した300,476人の結果



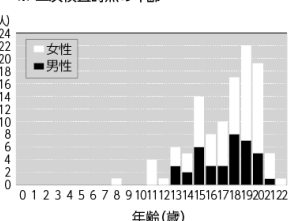
● 二次検査の結果

結果が確定した2,056人の結果



● 細胞診等で悪性ないし悪性疑いであった113人の年齢、性分布

※ 二次検査時点の年齢

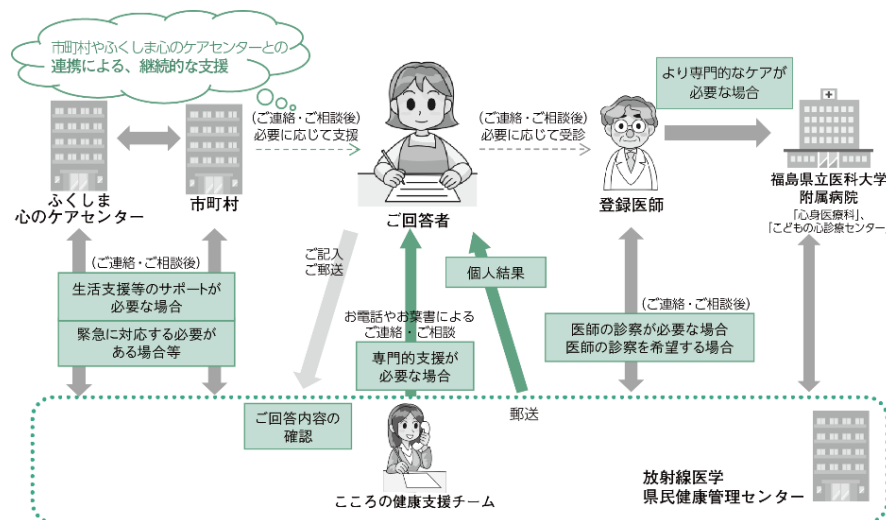


こころの健康度・生活習慣に関する調査

対象年齢区分（※）に応じた調査票を送付し、回答いただきます。
※対象者の年齢区分は、0～3歳、4～6歳、小学生、中学生と一般の計5つに区分しています。

▼ 回答後の対応

回答内容から、支援が必要と思われる方には、「こころの健康支援チーム」の臨床心理士、保健師、看護師等から、お電話をさせていただき、こころの健康や生活習慣に関する問題についてアドバイスや支援を行っています（下図参照）。また、継続した支援が必要と思われる方には、地域の登録医師や市町村と連携し、継続的なケアを受けられる体制となっています。



お問い合わせ先
放射線医学県民健康管理センター
電話：024-549-5130
メール：kenkan@fmu.ac.jp

1. 事業の目的・概要

最先端の医療機器等による各種疾患の早期発見拠点を整備・運営し、県民の長期的な安全安心を維持・確保する。

同一敷地内で薬剤の合成から前臨床、臨床研究・治験、治療までを一気通貫で実施可能な環境を整備することで医療・研究水準の向上を図るとともに、(独)放射線医学総合研究所との連携による環境中放射性物質の調査・解析に取り組む。

県民の健康障害の発生に備え、最先端の医療機器等によるあらゆる疾患の早期発見拠点を整備・運営し、県民の長期的な安全安心を維持・確保する。

最先端医療
機器による
早期診断



国内最高級
スペック
機器の導入

日本初の統合型
PET/MRI導入



PET/MRI

臨床現場では最高スペック
の3ビームサイクロトロン



中型サイクロトロン



<先端診療部門>

放射線に対する県民の不安を払拭し、中長期的に県民の健康を守るため、高度機器や体制の整った治療施設拠点を整備する。

新病棟4階に**RI内用療法に対応した病床を9床設置。3.7~37GBq(100~1,000mCi)**

万が一、原子力災害等により被ばく患者が発生した場合には、RI病床で治療を実施する。

※平成26年3月31日日本学術会議提言

「緊急被ばく医療に対応できるアイソトープ内用療法拠点の整備」



新病院棟 (RI病床)

診断

治療

福島復興を健康面から支える

2 先端臨床研究センター



2. これまでの取組み等

- 平成23年11月 「放射線医学・最先端診断に係る研究開発拠点の整備」(平成23年度第3次補正予算:文科省 約113億円)
- 平成24年11月 先端臨床研究センター設立、日本初の統合型PET/MRIを導入
- 平成25年 4月 PET/MRI 保険診療開始
- 平成26年 5月 センター建設工事開始 (平成28年1月完成予定)
- 平成28年 6月～ 新棟にて本格稼働

3. 将来の姿・方向性



3 医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター



1. 事業の概要

福島医薬品関連産業支援拠点化事業を推進し、医療界と産業界の橋渡し役をいたします。

臨床ノース・データ基盤分野 研究責任者 渡辺 慎哉 ヒト疾患試料(血液、疾患組織など)の取得と各種解析のための加工前処理を専門に行い、他分野へ供給します。また、がん組織由来の初代培養細胞の作製を行うとともに、その方法を開発します。さらに病理形態的な解析も行います。	臨床研究・治験分野 研究責任者 渡辺 慎哉 各種診療情報の取得とデータベース登録、そして解析情報との連結・整理などを行います。また、臨床研究における計画書類の作成や更新、同意書の確認など、倫理指針を遵守するための業務を行います。	ゲノム解析分野 研究責任者 磯貝 隆夫 臨床試料や加工した細胞・組織培養等の生体試料における核酸塩基配列情報の体系的取得・解析を行うことにより、がんを含む各種疾患患者における遺伝子配列の変化を調べます。そして疾患マーカー遺伝子・創薬標的遺伝子の探索と新規検出法の開発を行います。	プロテオーム解析分野 研究責任者 家村 俊一郎 各種臨床試料や加工した細胞等におけるタンパク質発現プロファイルを逆相タンパク質マイクロアレイ法により取得し、比較評価します。さらに、質量分析法や2次元電気泳動法等を用いて詳細な解析を行い、各種疾患に特徴的なマーカータンパク質の探索とその検出方法を開発します。	遺伝子発現解析分野 研究責任者 渡辺 慎哉 本事業で取得・加工されるあらゆるヒト疾患試料および生体材料の遺伝子発現プロファイルを取得し、横並び比較により評価します。また、疾患関連マーカー(創薬標的・疾患診断・組織型鑑別診断・予後予測・薬剤効果予測・副作用予測等)を探索します。
---	---	--	--	---

癌を中心とした諸疾患の新規治療薬・診断薬等の開発支援 関連する新規産業創出による福島の復興

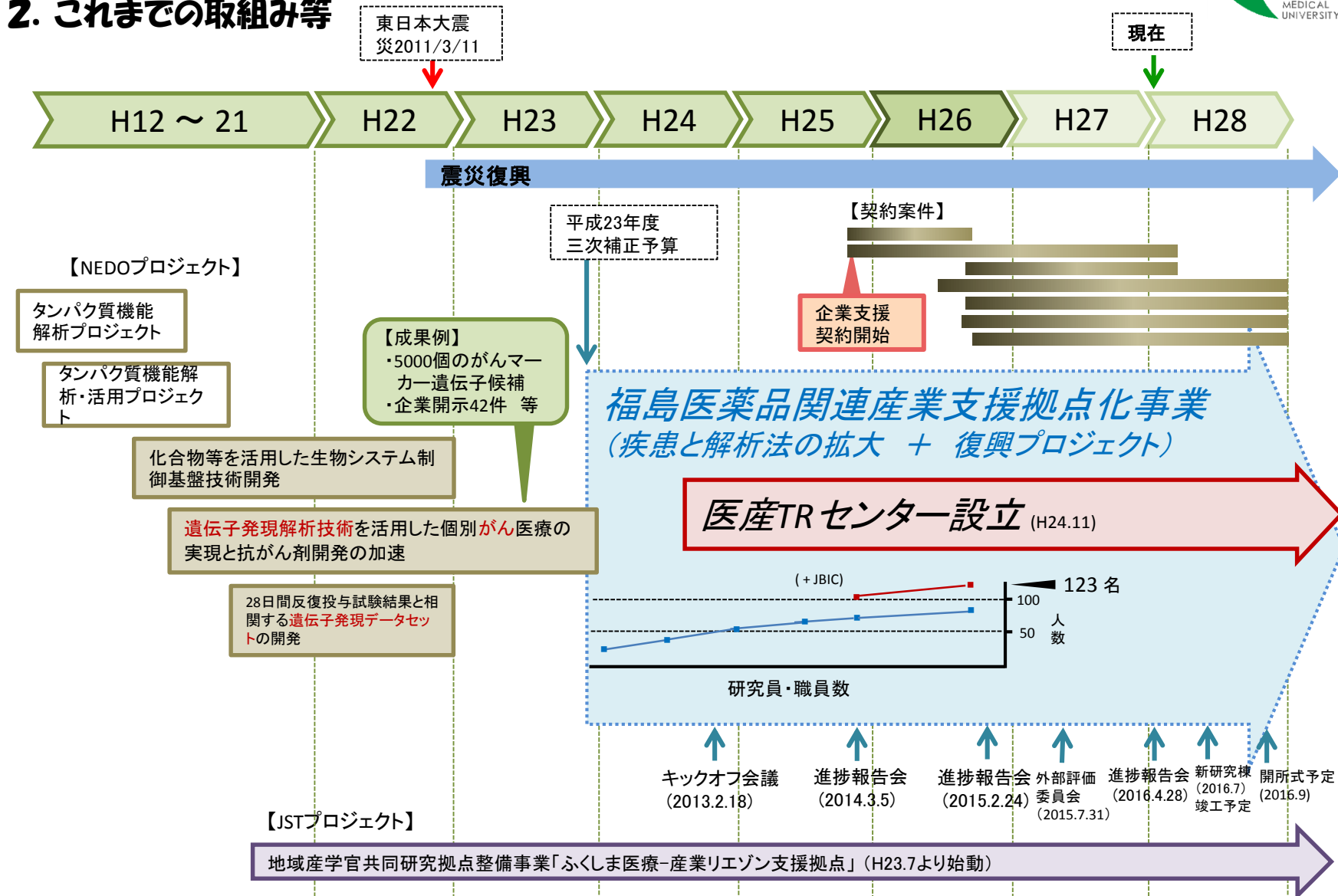


トランスクリプトーム解析分野 研究責任者 五島 直樹 がんや各種疾患に関係する遺伝子のcDNAをクローニングし、各種変異遺伝子の構築を行い、発現クローンを作製して他分野へ供給します。これらは医薬品評価のための新規生体材料の開発に活用されます。また、cDNAからタンパク質を合成し、タンパクアレイの開発、利用を行っています。	遺伝子機能解析分野 研究責任者 仙波 憲太郎 がんや各種疾患の発症に関与する遺伝子の機能を評価するための、多検体ベースのアッセイ系の開発、ならびに研究リソース資源としての遺伝子導入細胞、レポーター細胞の作製を行い、創薬研究を支援します。	ケミカルバイオロジー分野 研究責任者 高木 基樹 他分野との連携により創出した新規培養細胞などを活用し、動物実験の代替実験方法となる医薬品の評価実験系の開発を推進します。また、各種培養細胞において化学物質に対する応答に関する研究も推進します。	動物実験分野 研究責任者 片平 清昭 医薬品等の開発・評価のために、ヒトのがん細胞を移植した担がん動物の作製や維持を行うとともに、ラットを用いて各種薬剤・化学物質の安全性評価・前臨床試験等を行います。これら薬剤評価系動物に最先端解析情報が付加されます。	インフォマティクス分野 研究責任者 渡辺 慎哉 各分野で取得された解析情報等をデータベース化するとともに統合解析し、多面的な視点から生体材料の評価・各種疾患マーカーの探索等を行います。さらに、これらシステムの開発及び開発支援も行います。
--	---	--	---	---

3 医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター



2. これまでの取組み等



お問い合わせ先 医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター
 電話：024-547-1125 メール：i-san-tr@fmu.ac.jp

4 先端診療部門（附属病院）



1. 事業の目的

3つの柱を軸に最先端医療の提供を構築していく。

また、患者に寄り添った設備と大学病院としての教育環境の充実を図る。

1. 災害や被ばくに強い救急・RI療法

- 3次被ばく医療機能を合わせ持つ「災害医療・救命救急センター」の設置
- 国内最大級のRI内用療法の拠点

2. 母と子どもを守り安心して産み育てる環境

- 総合周産期母子医療センターの充実強化
- こども医療センターの設置
- PICU（小児集中治療室）の設置

3. 医療環境の充実

- 血液内科病棟、臨床腫瘍センター、化学療法センター、放射線治療部門の充実
- 女性病棟の設置

診療・教育・研究

新たな使命(災害や被ばく)に対応するための**診療・教育・研究の拠点**となり、全ての県民が、**安全で安心**に暮らすことができる社会の実現を目指す。

4 先端診療部門（附属病院）



2. 概要

1. 災害や被ばくに強い救急・RI内用療法の拠点

- 救急機能の整備
- 緊急被ばく病室の新設
- RI治療病室9室の新設(被ばく対応)
- 治療に応じた線量対応病室
- 甲状腺・内分泌診療センターの拡充

2. 母と子ども守り安心して産み育てる環境

- MFIUCUの拡充 6床→9床
- NICUの拡充 9床→15床
- GCUの拡充 8床→12床
- PICUの新設 8床新設



ふくしまいのちと未来のメディカルセンター棟

3. 医療環境の充実

- 血液内科個室の環境整備
- 臨床腫瘍センターの拡充
- 化学療法センターの拡充（20床から35床）
- 最新の放射線治療機器の導入
- 4階東病棟を女性病棟としてプライバシーへの配慮

4. その他

- 1階 災害等発生時に多数傷病者を受け入れトリアージから治療までできるホール
- 5階 こども病棟⇒プレイルームの他、勉強できるスペースや催し物ができるイベントホール
- 患者のプライバシーを考慮したレイアウトとし、またほぼ全ての患者さんに窓が配置されている快適な病室
- 開放的なスタッフステーション

お問い合わせ先 先端診療部門（病院経営課）
電話：024-547-1821 メール：bkeieg@fmu.ac.jp

5 教育・人材育成部門



1. 事業概要

【臨床系講座】

- ・放射線健康管理学講座(H23.10.1開設)
- ・甲状腺内分泌学講座(H25.3.1開設)
- ・災害こころの医学講座(H25.10.1開設)
- ・放射線腫瘍学講座(H26.8.1開設)
- ・腫瘍内科学講座(H26.9.1開設)
- ・放射線災害医療学講座(H26.10.1開設)

【社会医学系講座】

- ・疫学講座
(H25.8.1開設)
- ・健康リスクコミュニケーション学講座
(H27.1.1開設)

【基礎医学系講座】

- ・放射線生命科学講座
(H23.11.1開設)
- ・放射線物理化学講座
(H25.8.1開設)

各センターを支えるための多くの優れた人材を育成

災害、緊急被ばく医療及び地域医療に資する**次世代の医療人**の育成

国内外の医療・研究機関と連携し、放射線医学に関する**最先端の教育・研究体制**を整備

2. 目指すべき姿・方向性

県民の健康を生涯にわたって支える人材を育成・確保

世界トップレベルの放射線医学に関する研究拠点

子どもから高齢者まで、全ての県民が、これまで以上に**安全**で**安心**に暮らすことができる社会の実現

県民に果たす役割

原子力災害からの復興から得られた経験と知見、人材を**全世界に向けて発信**

お問い合わせ先
教育・人材育成部門
(復興事業推進課)
電話：024-547-1686
メール：
hukkou@fmu.ac.jp

6 長崎大学・広島大学、放射線医学総合研究所との連携協定

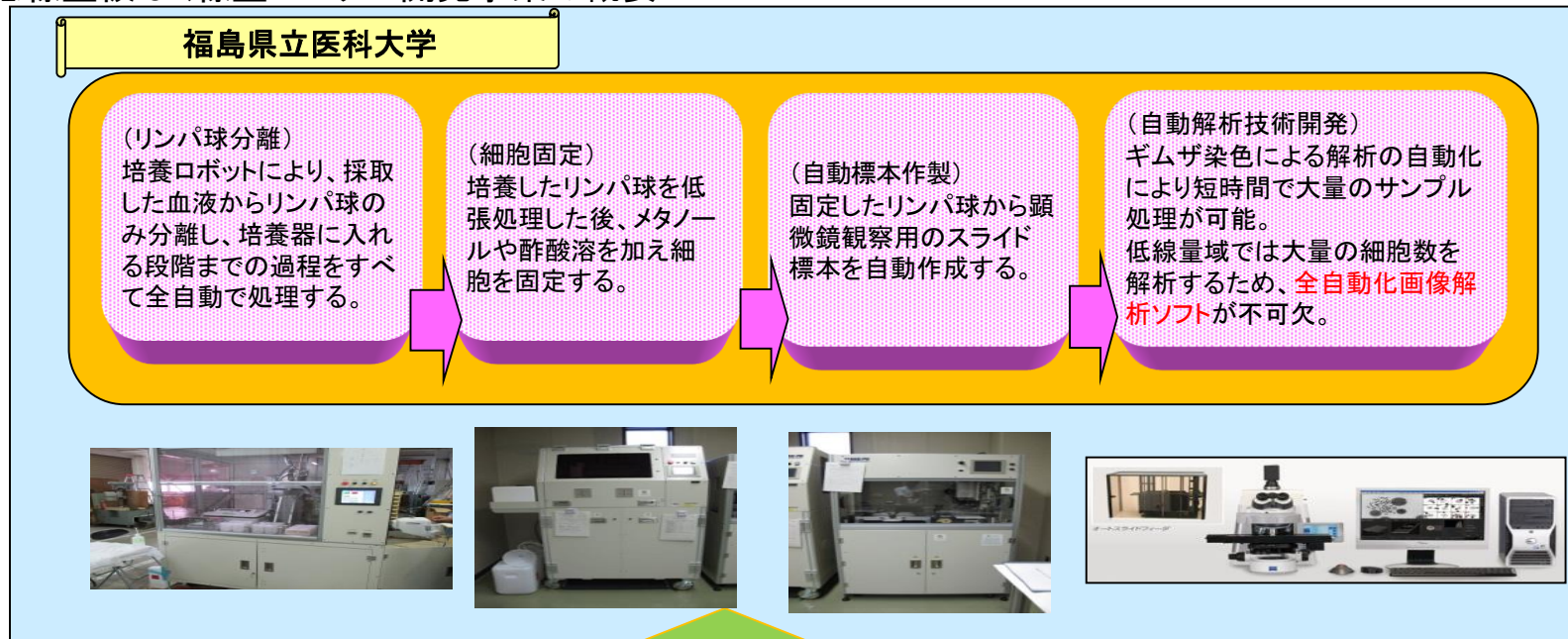


1. 事業の目的・概要

●目的

長崎大学・広島大学、放射線医学総合研究所の理念、特色等を踏まえつつ、教育研究診療面における連携活動を通じて、相互の教育研究診療の一層の進展を目指すとともに、被ばく医療並びに放射線影響に係る創造的・先駆的な研究拠点の形成を協力して推進し、地域の発展と人材の育成に寄与することを目的として連携協定を締結している。

●低線量被ばく線量モニター開発事業の概要



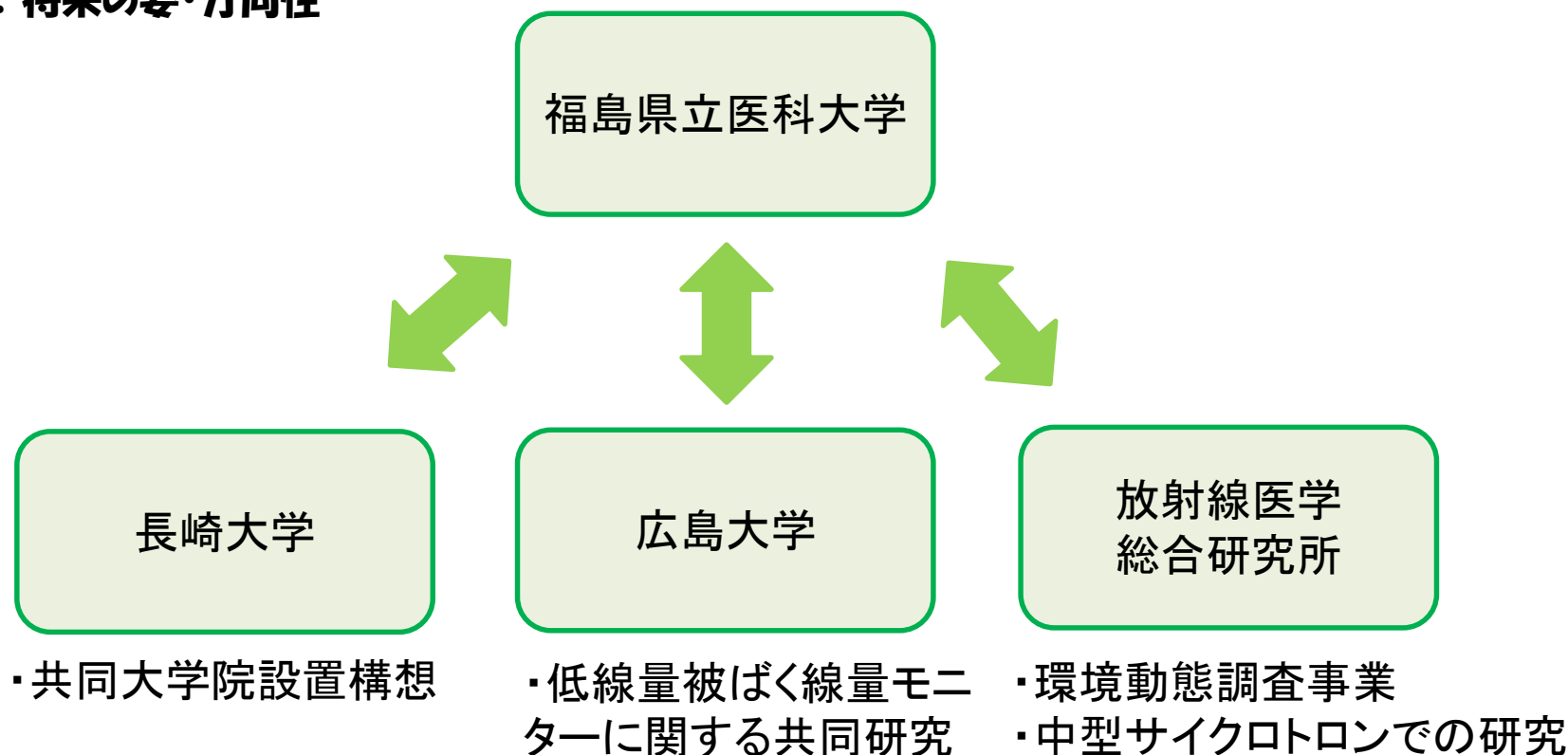
6 長崎大学・広島大学、放射線医学総合研究所との連携協定



2. これまでの取り組み等

平成23年 4月	長崎大学・広島大学との連携協定締結
平成23年 8月	放射線医学総合研究所との連携協定締結
平成24年12月	広島大学と低線量被ばく線量モニター開発事業に関する共同研究契約締結
平成26年 5月	B棟(環境動態調査施設)建設工事着工

3. 将来の姿・方向性



お問い合わせ先
事務局教育研修支援課
電話：024-547-1095
メール gakuseik@fmu.ac.jp

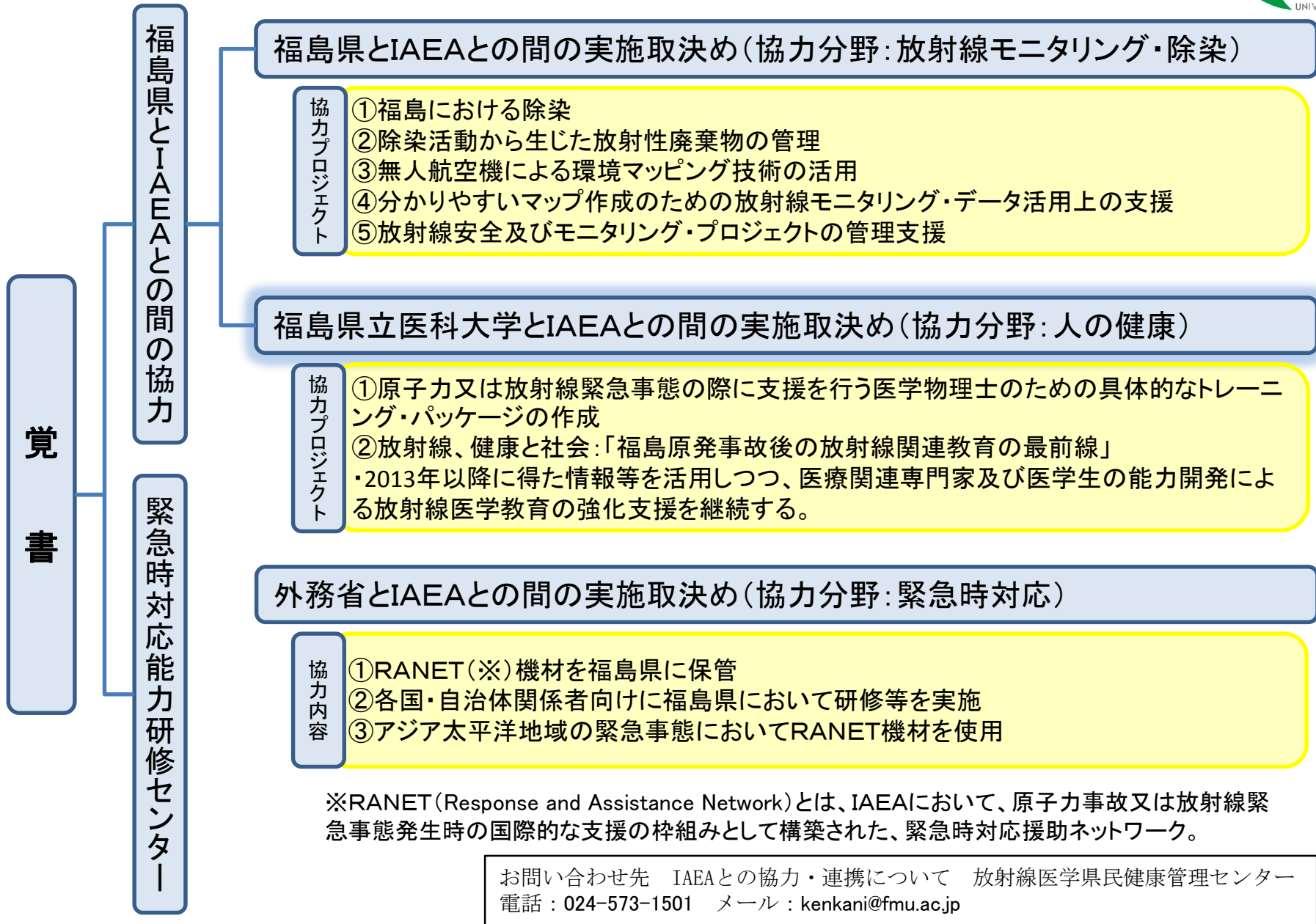
お問い合わせ先
事務局復興事業推進課
電話：024-547-1686
メール：hukkou@fmu.ac.jp

お問い合わせ先
事務局復興事業推進課
電話：024-547-1686
メール：hukkou@fmu.ac.jp

7 国際機関との協力・連携



福島におけるIAEAとの協力に関する覚書 概要





福島県立医大 医療一産業連携スキーム

(ふくしま医療一産業リエゾン拠点とTRセンターを活用した医産連携の推進)

※TRセンター：医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター



お問い合わせ先
 事務局 医療研究推進課
 医療産業連携係
 電話：024-547-1790
 メール：liaison@fmu.ac.jp

1. 事業の目的・概要

奨学を目的とする民間等からの寄附等を有効に活用し、もって法人の教育研究の進展及び充実に資することを目的とする。

学内には下記のように様々な寄附講座が設置されており、現在、23の寄附講座が設置されている。

平成28年度（4月1日現在）

- | | |
|--------------------------|-----------------|
| ①先端がん免疫治療学講座 | ⑫疼痛医学講座 |
| ②多能性幹細胞研究講座 | ⑬地域整形外科支援講座 |
| ③地域産婦人科支援講座 | ⑭外傷学講座 |
| ④腫瘍生体エレクトロニクス講座 | ⑮消化器内視鏡先端医療支援講座 |
| ⑤災害医療支援講座 | ⑯スポーツ医学講座 |
| ⑥周産期・小児地域医療支援講座 | ⑰外傷再建学講座 |
| ⑦地域救急医療支援講座 | ⑱生体機能イメージング講座 |
| ⑧白河総合診療アカデミー | ⑲多発性硬化症治療学講座 |
| ⑨肺高血圧先進医療学講座 | ⑳医療エレクトロニクス研究講座 |
| ⑩生活習慣病・慢性腎臓病（CKD）病態治療学講座 | ㉑不整脈病態制御医学講座 |
| ⑪東白川整形外科アカデミー | ㉒心臓病先進治療学講座 |
| | ㉓先端核医学医療講座 |

教育研究の進展及び充実

2. これまでの取組み等(その1)

本学では、平成20年12月に初めての寄附講座を設置して以来、以下のような様々な研究に係る取組を進めてきた。

寄附講座の主な取組内容(その1)

心臓病先進治療学講座

・心臓病に合併する睡眠時無呼吸症候群の診療体制の構築
※研究拠点を設置し、新たな診断法、治療法、診療体制を構築し、医療と社会に貢献することを目的。

生活習慣病・慢性腎臓病(CKD)病態治療学講座

・慢性腎臓病(CKD)の集約的治療法の開発と地域医療連携システムの構築
※県内全域におけるCKD医療連携システム構築と効果検証、家庭透析の普及促進、新規治療と従来からのARB等を組み合わせた集約的治療法の確立を目的。

腫瘍生体エレクトロニクス講座

・がん患者の免疫化学療法及び関連する生体計測に関する研究
※大腸がんなどの科学療法において免疫療法を併用し、化学療法の副作用軽減と長期継続が可能となり、効果の増強をもたらすなどの効果を証明すべく臨床試験を行い、新たな免疫療法を提案することを目的。

2. これまでの取組み等(その2)

寄附講座の主な取組内容(その2)

周産期・小児地域医療支援講座

・周産期・小児医療支援システムの構築と地域密着型後期研修プログラムの研究及び開発

※須賀川地方の小児科及び産婦人科医療に対する住民ニーズ及び受療動向に関するデータの収集及び分析等を目的とする。

災害医療支援講座

・災害医療に関する研究、被災地の医療ニーズの研究

※県内の医療に対する住民ニーズ及び受療動向に関するデータの収集及び分析。また、被災地において医師を受け入れる際の診療体制及び勤務環境整備に関する調査及び分析を目的とする。

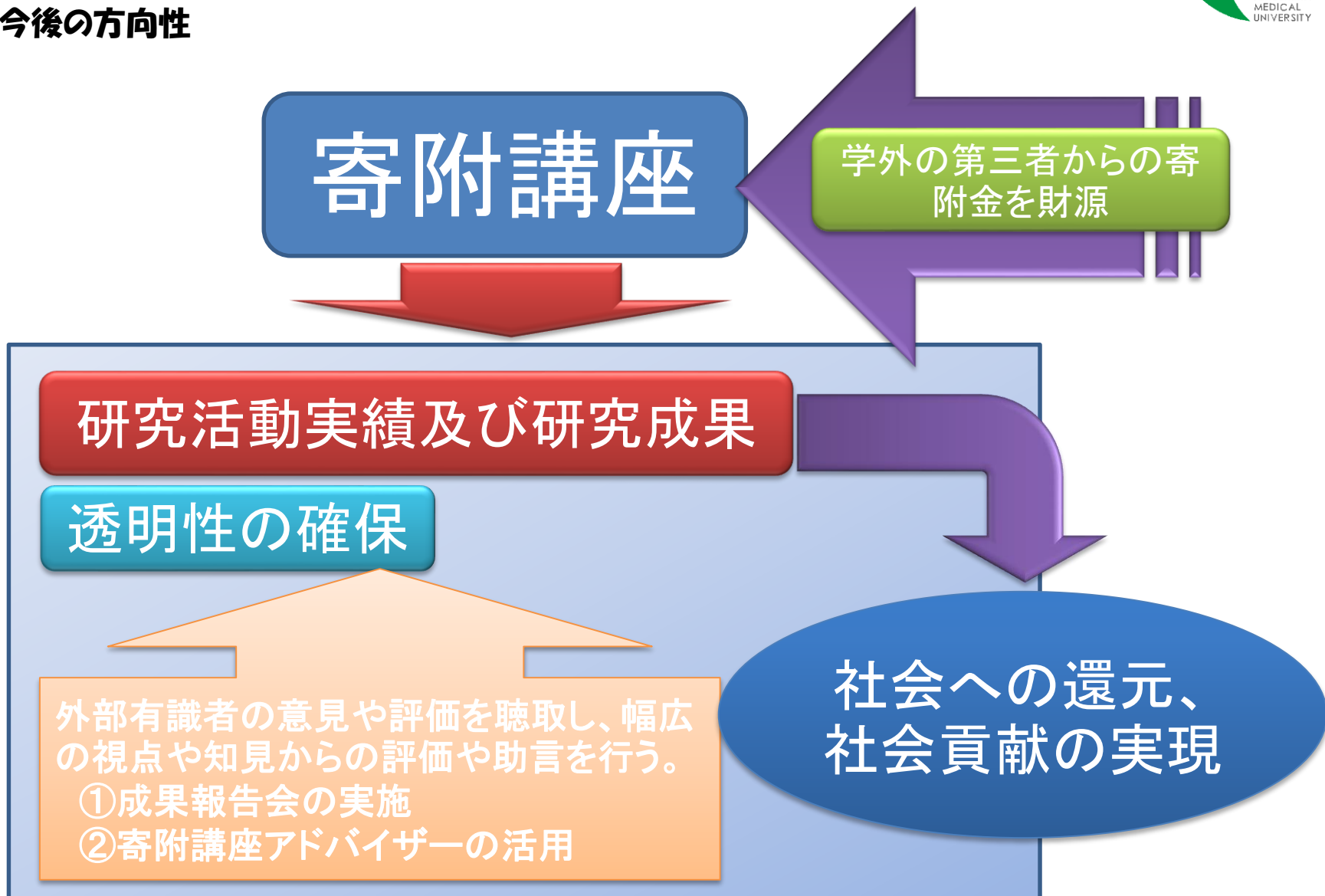
地域救急医療支援講座

・地域救急医療体制の基盤強化

※福島市における救急医療に対するニーズ及び受療動向に関するデータの収集及び分析を行い、また、一次・二次・三次救急の系統的な教育・研修プログラムの構築等を目的とする。

など

3. 今後の方向性



1. 事業の目的・概要

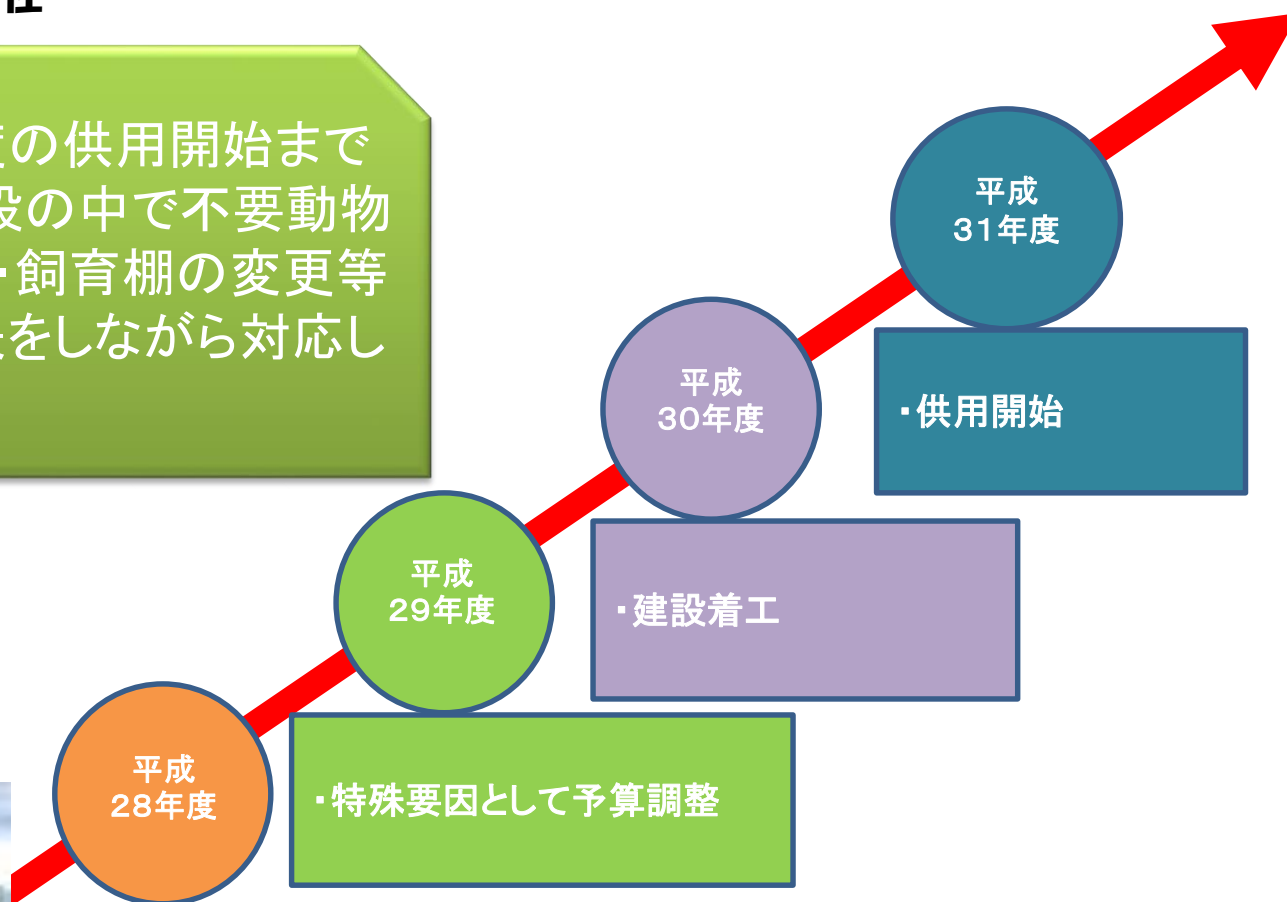
- ・実験動物研究の需要増大に伴う過密飼育の対策を検討した結果、既存スペースでは不足していることが明らかとなった。
- ・また、文部科学科研費取得に占める動物実験数、大学院の学位記取得に占める動物実験論文の割合が増加傾向にある。
- ・さらに、一部の飼育室において100%を超える飼育状態など、危機的な状況にある。
- ・以上から、施設の増設や既存施設内の改修により、物理的スペースを確保し、法令順守・社会的要請に沿うとともに、本学の世界に誇れる研究を支えていくための環境を整えていく。

2. これまでの取組み等

- ・実験動物研究施設検討部会設置(平成26年1月)
- ・実験動物研究施設検討部会開催(第1回～第4回、平成26年1月、2月、4月、5月)
- ・研究推進戦略室会への報告(平成26年1月、2月、6月)
- ・研究推進戦略室会議における対応策に係る最終報告の協議(平成26年8月)
- ・役員会への最終報告(平成26年9月)
- ・研究推進戦略室へ実験動物研究施設増築基本構想を報告(平成27年5月)

3. 将来の姿・方向性

平成31年度の供用開始までは、現有施設の中で不要動物削除や動物・飼育棚の変更等を調整・工夫をしながら対応していく。



※上記スケジュールは、あくまで想定であり、今後県との協議が必要である。

お問い合わせ先
事務局医療研究推進課研究推進係
電話：024-547-1825
メール：rp@fmu.ac.jp

1. 事業の目的・概要

● ミッション：

福島県の医療を元気にし、福島県民を元気にするために、県民の健康と命を守る医療者を、臨床研究のリテラシー習得を通じて元気にする

● ゴール：2025年までに

- ・診療現場の問題を解決するための臨床研究リテラシーを有する医師を1000名、優れた臨床研究者を100名育成
- ・福島県立医科大学から発信される臨床研究の質と量（国際雑誌に発信する論文）を日本のトップレベルにする
- ・総合的な診療の力と、科学的に探求する力、の両方を有するアカデミックな総合診療医と指導医を50名育成
- ・診療とともに、予防もできる総合診療医を増やし、福島県民の健康寿命を日本のトップレベルにする

臨床研究フェローシップ^o

若手臨床医が独立した臨床研究者となることを実現する、我が国発の本格的な人材育成プログラム

<特徴>

① 学習と実践演習のためのprotected timeを確保

若手医師を福島県立医科大学臨床研究イノベーションセンターに所属する**有給の助手（臨床研究フェロー）**として雇用し、臨床研究の学習と実践演習に専念して取り組むための時間と収入を確保。この**protected time**を活かして、臨床研究リテラシーの系統的学習と臨床研究のコンピテンシーを習得。

② 診療・臨床支援を行い、現場感覚を持ちながら、臨床研究を学ぶ

本プログラムは福島県が支援し、県外から有能な臨床医を福島県内に招致するために作られた。臨床研究フェローは毎週、定期的に、県内のフェローシップ連携施設で**診療支援**を行う。同時にモデル地区で**健康長寿事業**に取り組む。

白河総合診療アカデミー

我が国で初の、**後期研修医**に総合診療と臨床研究の両方を教育するプログラム

ビジョン

- ・福島と日本の医療を担う**総合診療医**と、次世代の総合医を育成する**指導医**の養成

育成する医師像

- ・福島県民に**包括的**で質の高い医療を提供する**総合診療医**
- ・福島県民の健康寿命の延伸のために、診療とともに、**予防**も提供する**ハイブリッド**な**総合診療医**
- ・「自分の診療が本当に正しいのか？」を科学的に評価する**臨床研究**を行える**アカデミック総合診療医**

2. これまでの取組み等

- 平成25年 3月 臨床研究イノベーションセンター発足
 - 平成25年11月 臨床研究フェロー着任
 - 平成26年 4月 専任教員2名着任
 - 平成26年 6月 白河総合診療アカデミーの設置決定
 - 平成27年 4月 白河総合診療アカデミー開設
- これまでに**8名**の若手医師を県外からフェローとして確保

お問い合わせ先
臨床研究イノベーションセンター
電話：024-547-1467
メール：info@fuji-future.jp

3. 将来の姿・方向性

緊急の時間軸

県民の命を守る → 医療支援
県外医師確保 → **臨床研究イノベーションセンター**

短期的時間軸

福島の高速な高齢化を支えるのは→総合診療
総合診療医の育成 → **白河総合診療アカデミー**

中期的時間軸

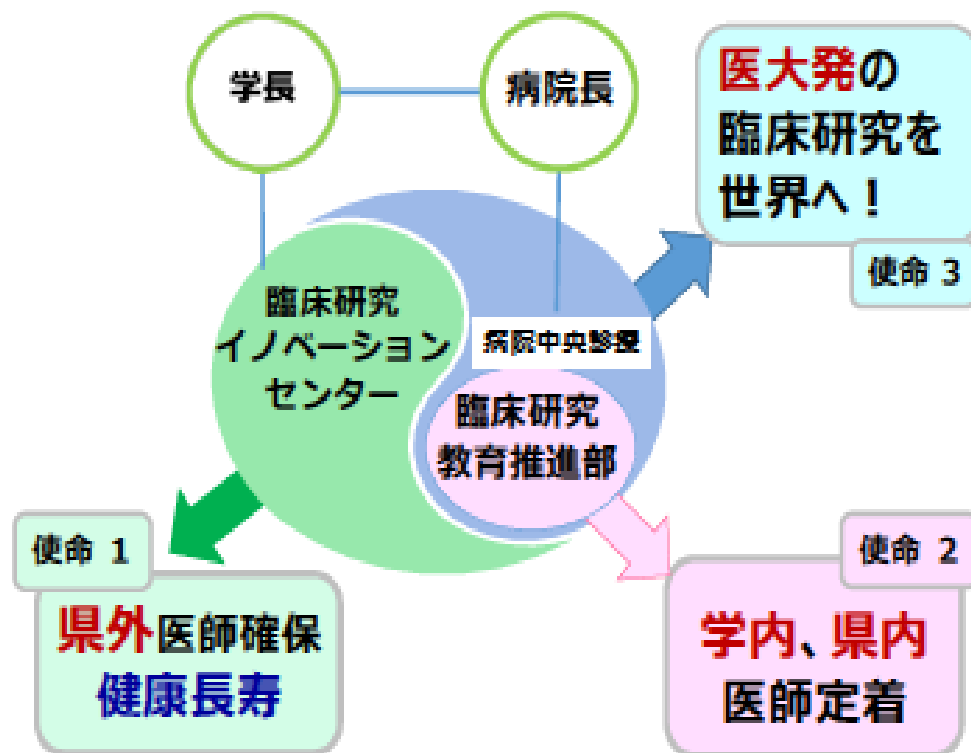
未来の福島の医療を支える
→ **医大生、初期研修医の県内定着**
医大生、初期研修医に臨床の楽しさ、
自信と希望を持たせる → **臨床研究教育推進部**

長期的時間軸

健康長寿：県民の究極の目標
事業の科学的な 計画・評価

1. 事業の目的・概要

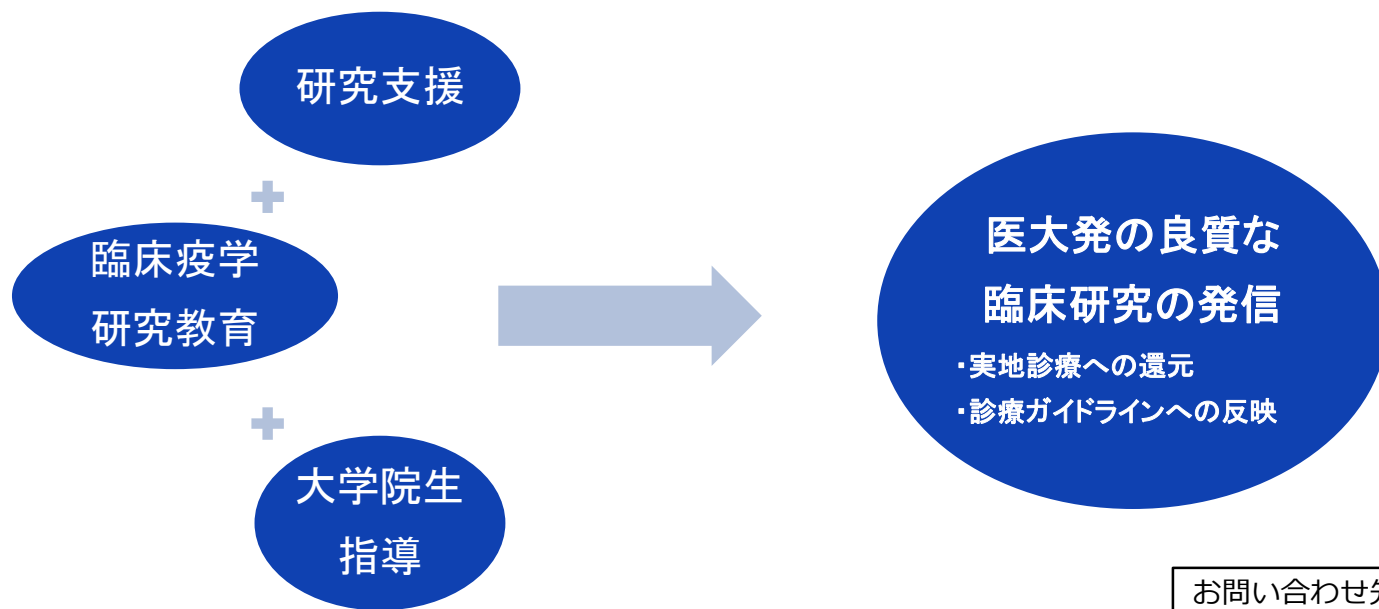
- 目的
 - ・ 医大生県内定着
 - ・ 医大病院内に若手医師のロールモデル育成
 - ・ 医大臨床研究発進力の強化
- 対象
医大学生、研修医、大学院生、県内の医師
医大の全臨床講座
- ミッション
臨床研究教育にイノベーションを起こし、
福島医大の求心力と臨床研究発信力を高める
- ゴール
福島医大を東北ブロックの臨床研究を
リードする中核大学にする



2. これまでの取組み等

平成27年	4月	臨床疫学研究教育推進部 設置
	5月	臨床研究の遠隔学習資源を構築・配信開始
	10月	臨床データ解析の遠隔学習資源を構築・配信開始 附属病院内の臨床疫学研究の解析・論文化支援の開始 (受理論文あり)
平成28年	4月	大学院生(臨床疫学専攻)の指導協力を開始

3. 将来の姿・方向性



お問い合わせ先
臨床研究教育推進部
電話：024-547-1471
メール：
direct{@マーク}fmu.ac.jp

1. 事業の目的・概要

卒前医学教育と卒後臨床研修を一貫したものとするため、医学教育部門と臨床医学教育研修部門が相互連携し、医学生・臨床研修医・後期研修医・研修指導医をサポートする。

更に、東日本大震災後、平成23年度文部科学省3次補正の国庫補助事業採択により、災害医療総合学習センターを設置し、災害医療・放射線被ばく医療に係る教育・研修体制の充実と人材育成、避難住民を対象とした健康相談などに取り組む。

また、看護学教育研修部門を追加設置し、医学部と看護学部による連携した医療人支援に取り組む。

2. これまでの取組み等

平成20年4月 医学教育部門を設置：クリニカル・スキル・ラボラトリーにおけるシミュレーション学習など

平成20年4月 臨床医学教育研修部門を設置：卒後6年間（卒後臨床研修・後期研修）の一貫した研修体制の整備など

平成24年5月 災害医療総合学習センターを設置：福島災害医療セミナー、よろず健康相談など

平成26年4月 看護学部教育研修部門を設置：就職ガイダンス、看護シミュレーション教育研修など

3. 将来の姿・方向性

大学の横断的組織として、総合科学、生命科学・社会医学、臨床医学、また、医学部、看護学部の学部を超えて、学生から医師、看護師まで医療人としての成長を支援し、本県の地域医療の発展に益々貢献していく。

医療人育成・支援センター

医学教育部門

- スキルラボ（シミュレーション教育）
- 模擬患者（SP）養成会
- Faculty Development（FD）
- English communication skill seminar
- 出前講座
- 学校見学
- 新たな教育手法の開発



看護学教育部門

- キャリアプランニング
 - ・ 就職ガイダンス
 - ・ 卒前教育
 - ・ 生涯教育
- 出前講座
- 学校見学



災害医療総合学習センター

- 医師の育成
- 看護師の育成
- 医師の派遣



臨床医学教育研修部門

- 卒後臨床研修・後期研修の充実
- 医療・福祉体験プログラムの提供
- 各種講習会・セミナーの開催による
医師の生涯教育の支援
- 福島県臨床研修病院ネットワークの統括



福島県の地域医療の発展に貢献する

1. 事業の目的・概要

視点

新たな専門医に関する仕組みは、専門医の質を高め、良質な医療が提供されることを目的として構築

現状

<専門医の質>

各学会が独自に運用。学会の認定基準の統一性、専門医の質の担保に懸念。

<求められる専門医像>

専門医としての能力について医師と患者との間に捉え方のギャップ。

<地域医療の安定的確保>

医師の地域偏在・診療科偏在は近年の医療を巡る重要な課題。

本学における対応

- ・内科学講座、外科学講座を臓器別に再編
内科学部門 5講座 ⇒ 8講座
外科学講座 3講座 ⇒ 5講座
リハビリテーション学講座の新設
- ・後期研修プログラムの作成

平成29年度 新専門医制度による後期研修開始

新たな仕組みの概要

●基本的な考え方

・新たな専門医の仕組みを、国民の視点に立った上で、育成される側のキャリア形成支援の視点も重視して構築。

・例えば、専門医を「それぞれの診療領域における適切な教育を受けて十分な知識・経験を持ち、患者から信頼される標準的な医療を提供できる医師」と定義。（「神の手を持つ医師」や「スーパードクター」を意味するものではない。

・新たな専門医の仕組みは、プロフェッショナルオートノミー（専門家による自律性）を基盤として設計。

●中立的な第三者機関

・中立的な第三者機関を設立し、専門医の認定と養成プログラムの評価・認定を統一的に行う。

・第三者機関において、専門医の質や分布等を把握するため、専門医等に関するデータベースを構築。

●総合診療専門医

・「総合診療専門医」を基本領域の専門医の一つとして加える。

・「総合診療専門医」の認定・更新基準や養成プログラムの基準は、関連学会や医師会等が協力して第三者機関において作成。

期待される効果

- 専門医の質の一層の向上（良質な医療の提供）
- 医療提供体制の改善

1 6 保健医療従事者養成施設整備事業

県内の動き

- 原子力災害等の根深い影響
- 県民の健康不安の増大
- 医療従事者の流出

全国的な動き

- 高齢化、医療需要の増大
- 医療の高度化
- 疾病構造の複雑化

保健医療従事者の安定的な確保の必要性

求められる人材像

- 高度な知識・技術を備えた人材
- チーム医療の一役を担う人材
- 地域に根ざし、地域医療を支える人材

望ましい運営先

- 大学附属病院による確固とした医療提供体制
- 国内最先端の研究拠点
- 医学部・看護学部の運営で培った豊富な教育経験
- 県による直接養成の必要性



**県立医大による
運営が望ましい**
(新たな学部設置を想定)

教育に係る基本的な考え方

- 高度な知識と技術等を備えたプロの医療技術者の育成
- 国際的な視野を持って活躍できる人材の育成
- 本県での活躍を志向する人材の育成
- 教育・研究成果の世界に向けての発信

施設概要（基本計画時想定）

- 養成職種及び定員（1学年）
理学療法士（40名）、作業療法士（40名）、
診療放射線技師（25名）、臨床検査技師（40名）
- 設置場所及び敷地面積
福島市栄町地区 約3,000m²
- 想定される延床面積
約18,000m²
- 建設費用
約100億円（建設本体工事、一般備品費含む）

※ 実習・研究機器、建設関連経費の物価上昇分は含まない。



お問い合わせ先
教育研修支援課
新医療系学部設置準備室
電話：024-581-5193
メール：shinzyun@fmu.ac.jp

17 ふくしま子ども・女性医療支援センターについて

福島県立医科大学

安心して子どもを産み、育てられる福島県へ

お問い合わせ先

事務局

ふくしま子ども・女性医療支援センター

電話：024-547-1385

メール：fmccw@fmu.ac.jp

URL：<http://www.fmu.ac.jp/home/fmccw/>



ふくしま子ども・女性医療支援センター（平成28年4月開設）

周産期医療を中心に、妊娠の前段階から妊娠、出産、子どもの成長、女性の生涯にわたる健康を一貫して支援



福島県立医科大学の産科婦人科学講座・小児科学講座と連携し、子どもと女性の医療に携わる医師を養成する。

招へい

- 周産期を中心とした、子ども・女性医療に携わる医師を養成できる優れた指導医の招へい

指導

- 招へいした指導医による実践・教育（大学及び附属病院、県内拠点病院等）

養成

- 県内の子ども・女性医療水準の向上
- 県内における産婦人科医、小児科医の増加・定着

魅力ある研修体制、人材育成支援事業の構築により、県内外から産婦人科医、小児科医を志す医学生、医師が集い、福島県に定着することを目指す

〔活動内容〕

- ・全国から産婦人科、小児科等の医師招へい活動を実施
- ・医大（附属病院）での高度診療・指導
- ・県内拠点病院に対する医師派遣を通じた支援
- ・スキルアップのための講習会・研修等の実施

医療支援を通じた人材の養成

大学（講座）

産科婦人科学講座：教育・研究

連携・協力

小児科学講座：教育・研究

専門人材による実践と教育を通じた人材の養成

医療支援人材養成

附属病院

ふくしまいのちと未来のメディカルセンター棟に子どもと女性の安心のための2つのセンターを拡充・新設

総合周産期母子医療センター

【入院】産婦人科病床 31床

24H体制 MFICU【母体・胎児集中治療室】9床（+3）

NICU【新生児集中治療室】15床（+6）

24H体制 GCU【継続保育室】12床（+4）

→ NICU等の拡充により県内の妊産婦・新生児をカバー

【外来】：産科婦人科、不妊治療 等

こども医療センター

【入院】小児用病床 58床（+12床）

24H体制 【新】PICU【小児集中治療室】8床

→小児病床の拡充、小児専用集中治療室の新設により、県内の小児救急・重症患者をカバー

【外来】小児科、小児腫瘍内科、小児外科 等

受入能力・機能強化による支援

福島県内

地域周産期母子医療センター(5)
※大原総合病院、太田西ノ内病院、国立病院機構福島病院、竹田総合病院、総合磐城共立病院

地域小児医療センター(4)
※大原総合病院、太田西ノ内病院、竹田総合病院、総合磐城共立病院

その他、小児・女性医療に関する診療科を持つ中核的な医療機関

18 病院の再整備と病棟再編への対応



1. 病院の再整備

病院再整備のコンセプトを【誰からも 選ばれる 大学病院】とし、3つの柱から構成した。

誰からも 選ばれる 大学病院

「誰」とは、患者・学生・研修医・他の医療機関・取引先・院内で働くスタッフを指す。

大学病院として必要な機能の充実

【教育】の柱

多くの症例に学ぶことのできる実践的な教育
数多くの症例に立ち会い豊富な医療経験を積むことができる充実した環境と教育プログラムを提供する。

ここだからこそ受けられる教育
福島医大ならではの医学教育を提供する。

診療・教育・研究

【医療】の柱

患者の気持ちに寄り添う医療
病気や怪我で不安を抱える患者とそれを支える家族や友人、それらの方々の気持ちに配慮し、そうした気持ちに 대응することで未来に希望が持てる医療を提供する。

豊富な実績を積み重ねた進化し続ける医療
治療実績が豊富であり、治療成績にも優れた先進的な医療を提供する。
ここだからこそ受けられる医療
福島医大ならではの医療技術に基づき、他の医療機関からも選ばれる医療を提供する。

最先端医療の環境整備

【経営】の柱

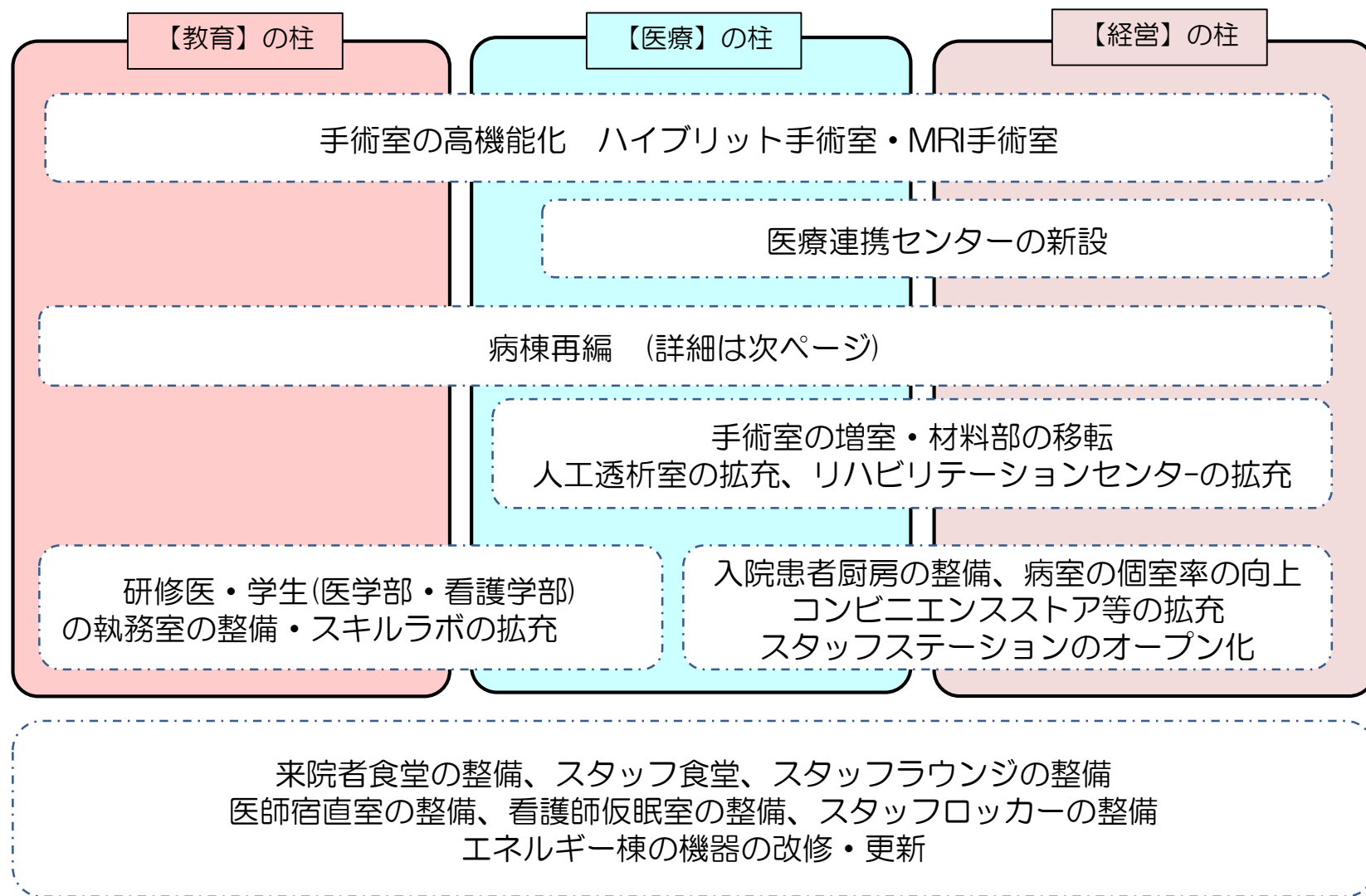
「患者のため、みんなのために」と思える職場
患者だけでなく、スタッフを含めたみんなのために働こうと思える活気ある職場を提供する。

効率的かつ効果的な運営に基づく自律した経営
経済的に自立し、かつ、効率的な運営を行う自律した経営を目指す。

18 病院の再整備と病棟再編への対応



1. 病院の再整備



2. 病棟再編への対応

新専門医制度(「総合診療医」や「領域別専門医」)に合わせて診療科の枠にとらわれず、内科系・外科系等の大きな枠組みで病棟の再編を行う。

このことにより、総合的な診療のニーズに応じながらも質の高い専門的な医療を提供する体制を整え、福島県の提唱する“**健康長寿日本一**”に寄与する。

また、フレキシブルに病床管理ができ病床稼働の向上につなげる。

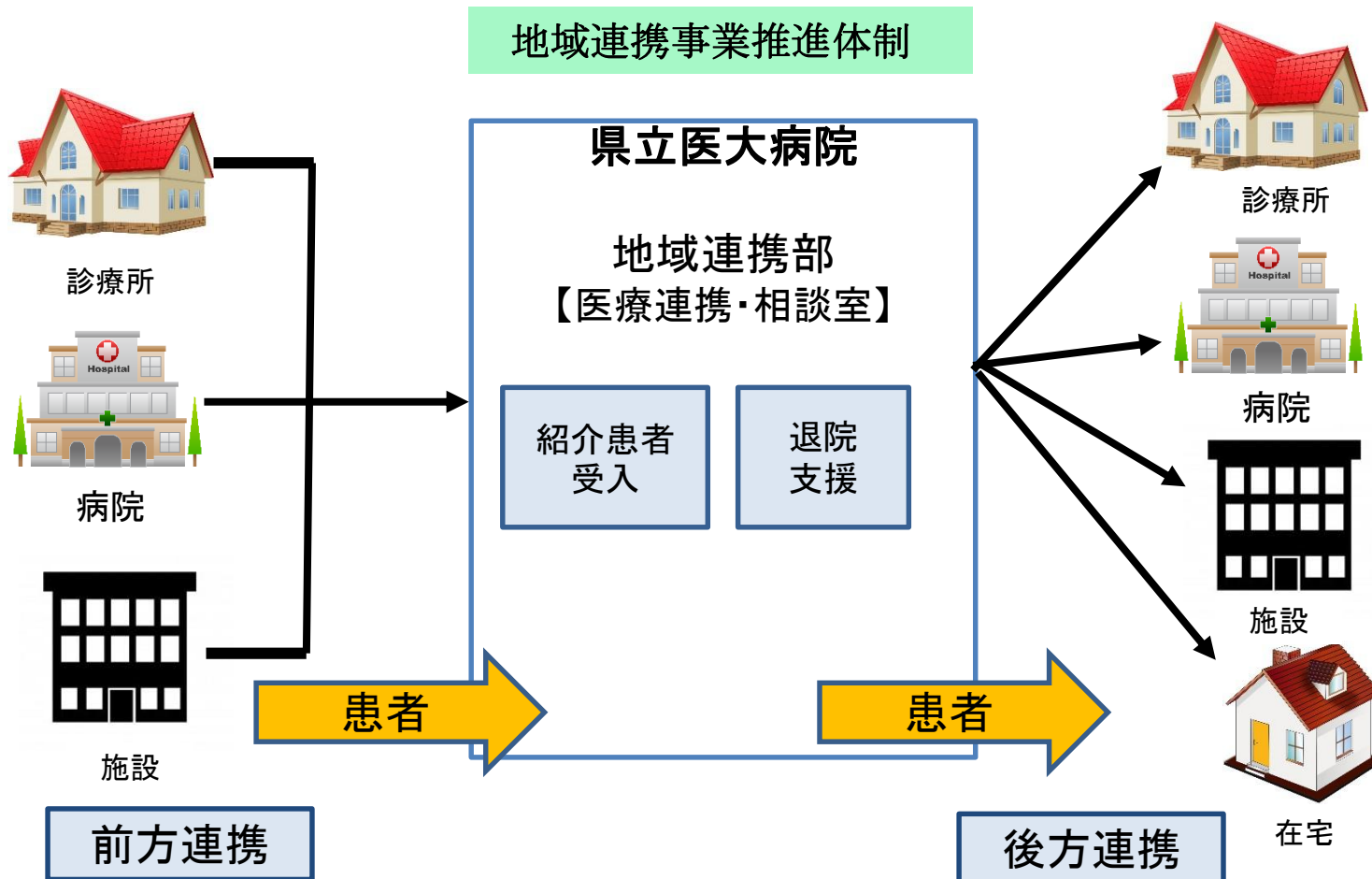
センター名	診療科
メディカルセンター	消化器内科、リウマチ・膠原病内科、腎臓・高血圧内科、呼吸器内科
循環器センター	循環器内科、心臓血管外科
サージカルセンター	消化管外科、肝胆膵・移植外科、呼吸器外科
脳疾患センター	神経内科、脳神経外科
運動器センター	整形外科、人工関節センター
こども医療センター	小児病棟、PICU、NICU、GCU、産科、MFICU
高次救命救急センター	救命救急センター外来、救命救急センター、被ばく病床

1. 事業の目的・概要

患者さんが、いつでも最新最良の医療を受け、安心して療養生活を継続して過ごせるよう、地域の医療機関との連携を図り、地域の医療水準の維持・向上に貢献する。

当院は、高度で専門的な医療を提供する特定機能病院として、専門医としての知識や高度な検査・治療あるいは入院を必要とする患者さんを、地域医療機関(かかりつけ医)から紹介いただき、受け入れる。

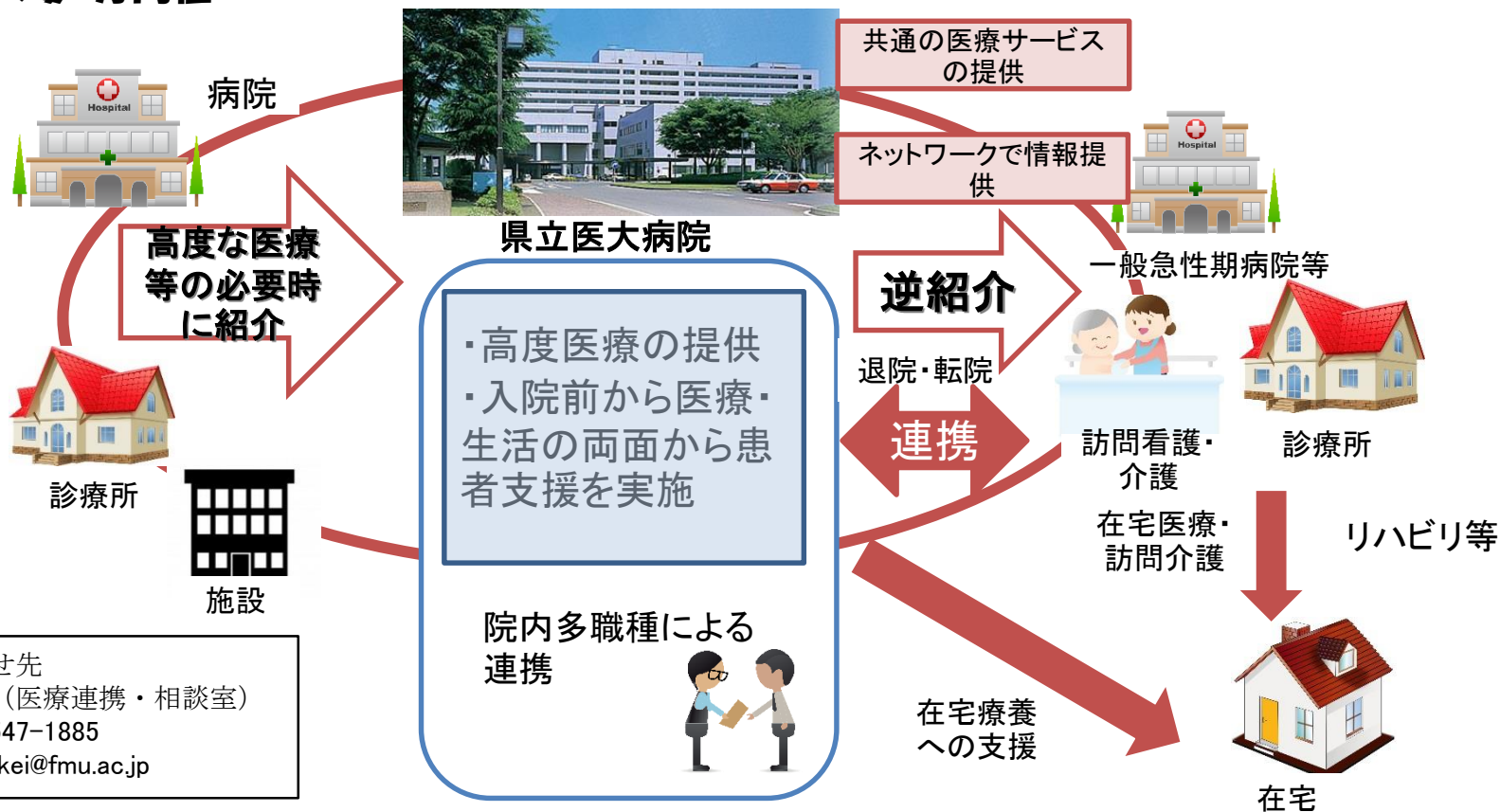
地域の医療機関がそれぞれに持つ機能をより効果的に分担・運用し、患者さんの症状が安定したら、再び地域医療機関に紹介し、継続的な医療を提供、日常的な健康管理を行なっていく。



2. これまでの取り組み等

- 紹介・逆紹介の増のための取り組み
連携登録医制度(平成25年9月～)、連携登録医メールマガジンの発行(平成26年3月～)、
- 前方連携の取り組み
転院受入のための院内統一システム運用(平成27年2月～)、返書管理の徹底(平成26年7月～)
- 後方連携の取り組み
連携協力病院(8病院)(平成24年～)
- 入退院支援センター(PFMセンター)開設(平成26年5月～)

3. 将来の姿・方向性



1. 事業の目的・概要

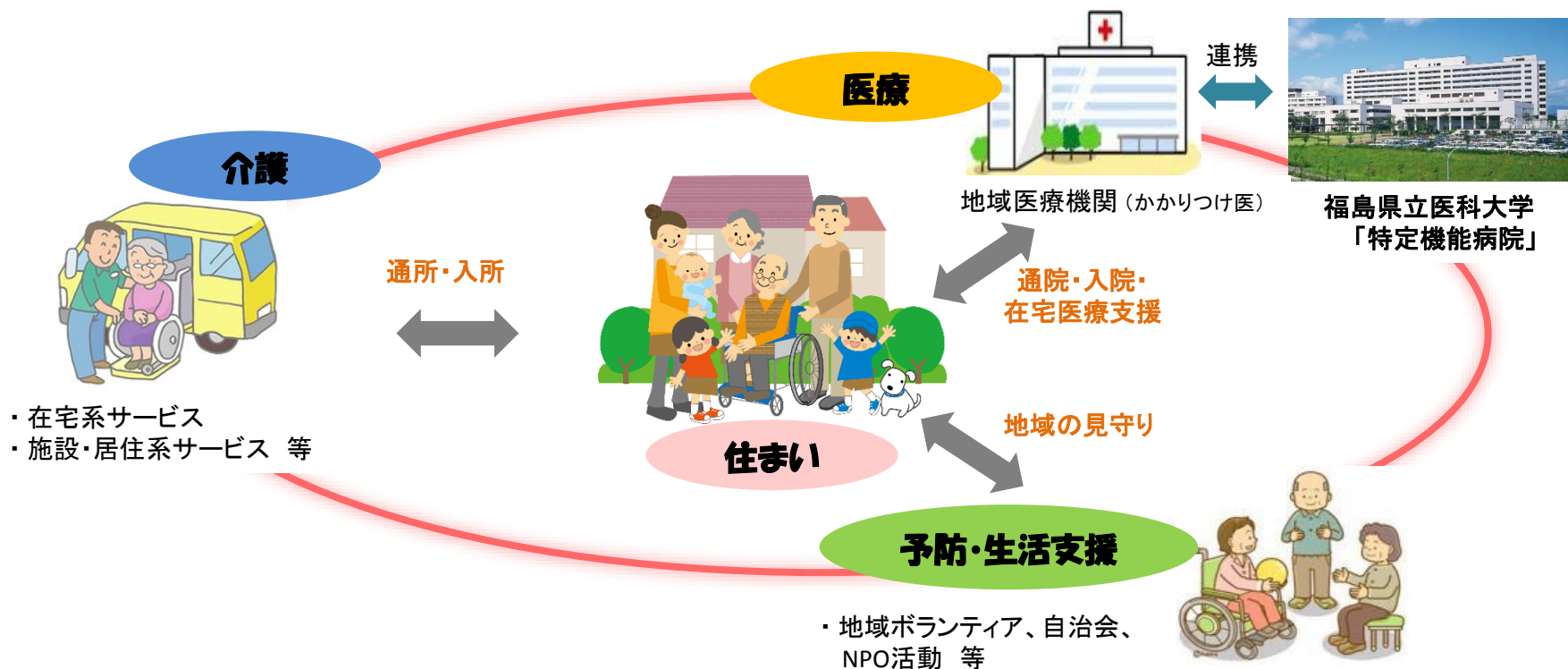
地域包括ケアシステム

団塊の世代(約800万人)が75歳以上となる2025年を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援を目的として、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるような、地域の包括的な支援・サービス提供体制。**住まい・医療・介護・予防・生活支援**を一体的に提供する。

市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要とされている。

福島県立医科大学は、医療分野において、高度で専門的な医療を提供する特定機能病院(急性期病院)として、地域医療機関(かかりつけ医)と連携しながら、患者さんにとってより良い医療を提供し、また、地域医療機関のバックアップ機関としての役割も担うことで、福島県の地域包括ケアシステムを支えていく。

平成26年10月、福島県による「地域包括ケアシステム推進検討会議」が設置され、システム構築に向けての具体的な検討が始まっている。

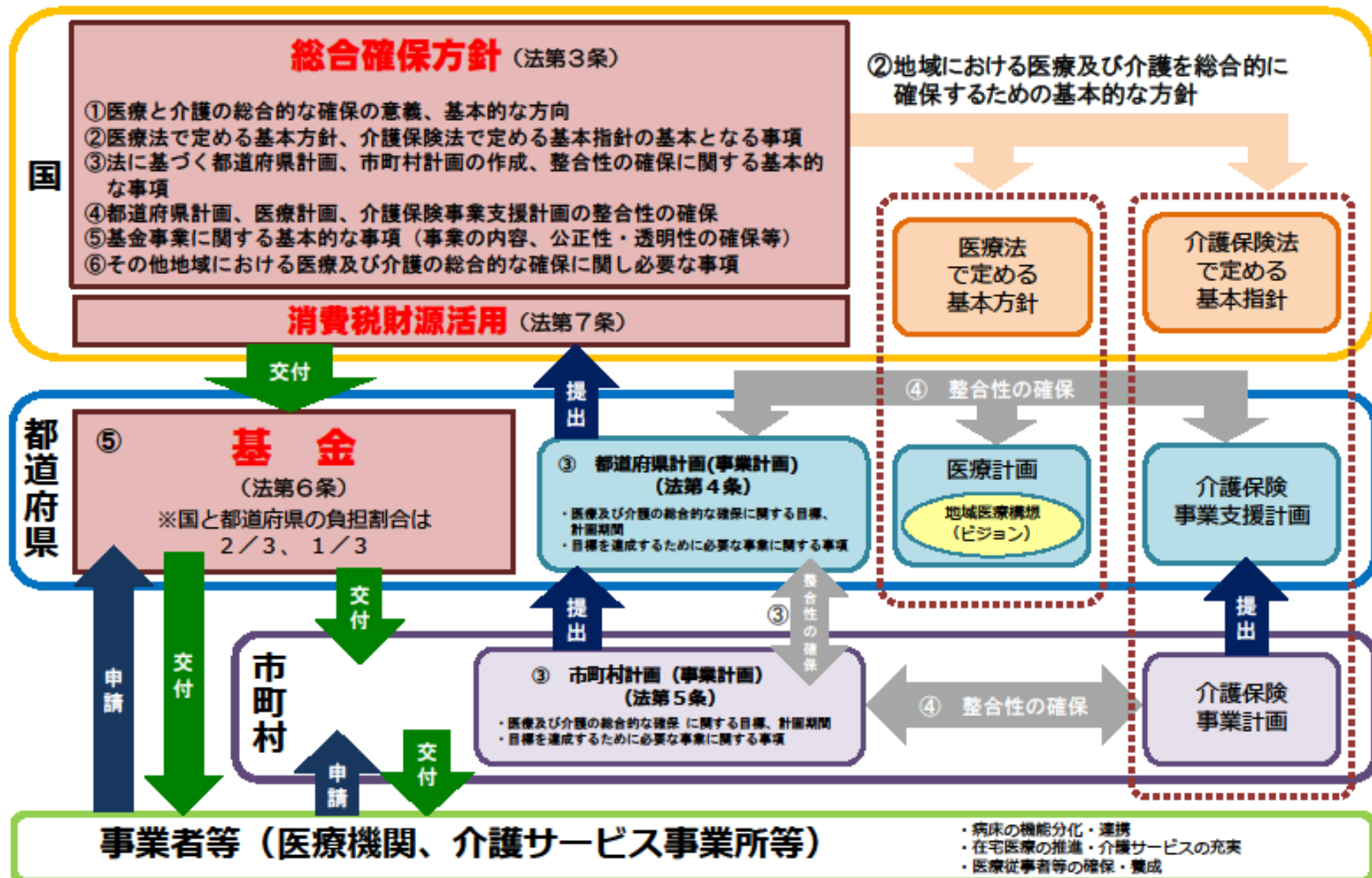


20 地域包括ケアシステムへの対応



厚生労働省主催「第1回医療介護総合確保促進会議
(H26.7.25開催)」資料

地域における医療及び介護を総合的に確保するための仕組み



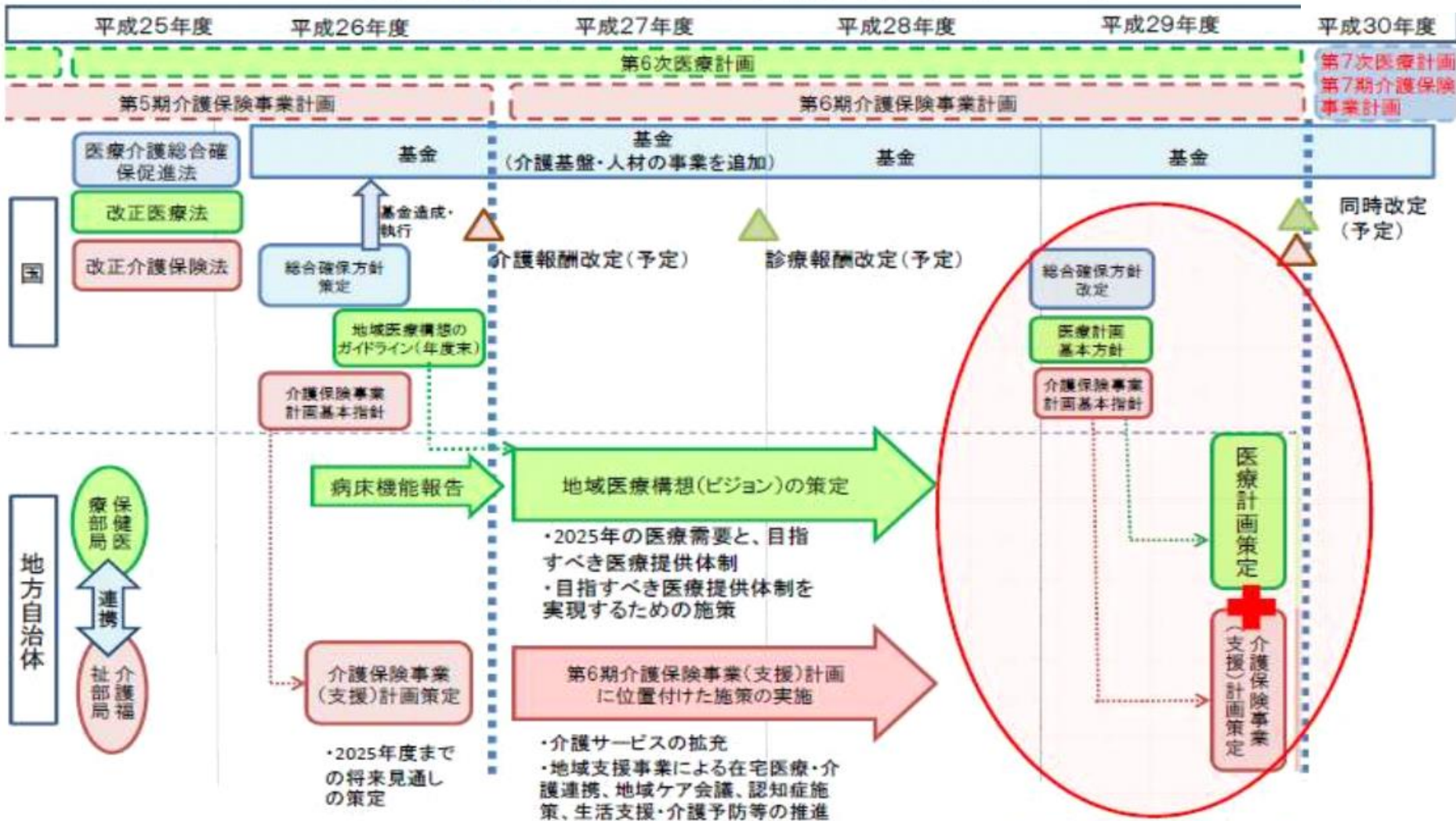
※ 法：地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律

20 地域包括ケアシステムへの対応



厚生労働省主催「第1回医療介護総合確保促進会議（H26.7.25開催）」資料

医療・介護提供体制の見直しに係る今後のスケジュール



制度について
 事務局企画財務課 企画担当
 電話(直通) 024-547-1013
 メール: kikakug@fmu.ac.jp

地域医療機関との連携について
 地域連携部(医療連携・相談室)
 電話(直通) 024-547-1885
 メール: renkei@fmu.ac.jp

病床機能分化・連携の影響を両計画に反映

2 1 会津医療センター 健康長寿に向けた特色ある取組み



○出前講座の実施

当センターの医師及び職員が職場や地域に出向いて、当センターの有する診療機能等を広く地域住民の方々に発信していくための出前講座を実施しています。

実施範囲は会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡内としていますが、医師派遣にかかる費用等は一切いただくことなく、無料で実施しています。

毎年度、多くの方々からお申し込みいただき、好評をいただいております。詳細につきましては、会津医療センターホームページに掲載しておりますので、[こちら](#)をご覧ください。



○PFM(Patient-Flow-Management)システムの導入

外来や病棟、地域という患者さんの一連の治療環境をマネジメント

その人にとって必要なケアや支援について、医師や担当看護師、認定看護師などと相談しながら、外来受診中・入院中・退院後のすべての過程において切れ目なく介入します。

地域住民の方々へのヘルスプロモーション活動を行っています。

○看護専門外来の開設

平成27年6月16日に、当院に通院・入院中の患者さんとご家族、地域の皆様を対象とした看護専門外来を新たに開設しました。

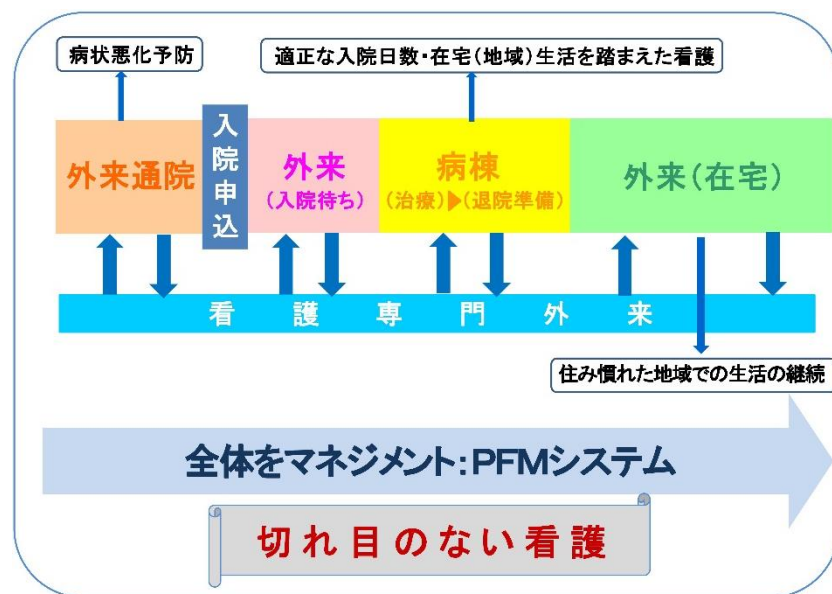
健康や療養に関するお悩みや不安、疑問などについて、専門知識と技術を持った看護師が、一緒に解決策を考えるお手伝いをさせていただきます。

会津医療センターニュースレター第5号において、特集号として紹介されておりますので、ぜひ[こちら](#)をご覧ください。

○医学教育システム開発センター

当センターは、医学部学生の実習を実施するとともに初期及び後期研修医の修練施設としての役割を担っております。そのような背景から、学・学共同研究および企業との連携を通じて、より充実した医学教育を目指し、医学教育システム開発センターを開設しました。

主な取組みとしては、自治医科大学と協力し、実験に供されたブタの腹壁を凍結して当センターへ移送し、解凍後に患者説明・局所麻酔・縫合手技を評価しつつ縫合実習を行う『皮膚縫合シミュレーション実習モデル』の開発や、会津大学出身者を中心とした地元企業の協力のもと、『医療従事者向けACLS(二次救命処置)トレーニング iPadアプリ』の開発などに取り組んでいます。



お問い合わせ先 会津医療センター 事務局経営企画室
電話：0242-75-2242
メール：a-keiei@fmu.ac.jp